

第5節 地球温暖化対策実行計画の実施状況

■所沢市地球温暖化対策実行計画について

本市では、地球温暖化対策を具体的に推進するため、「所沢市地球温暖化対策実行計画」を策定し、より実効的な取組を市民・事業者と協働により推進し、市域から排出される温室効果ガス排出量の削減を図っています。

本計画は、市域における温室効果ガス排出量の削減等に関する「区域施策編」と、市の事務・事業における温室効果ガス排出量の削減等に関する「事務事業編」から編成され、それぞれ削減目標を掲げ、その達成を目指しています。

また、社会情勢、関係法令、施策の達成状況等に対応するため、2024（令和6）年3月の「所沢市マチごとエコタウン推進計画（第3期所沢市環境基本計画）」の中間改定に伴い、削減目標について改定を行いました。

I 区域施策編

市域における温室効果ガス排出量では、段階的な削減を図るため、短期目標と長期目標を国の削減目標にあわせ、それぞれ設定しています。区域施策編では、国と県の取組を前提として、更に市の取組を進めることで、目標の達成を目指しています。

2013年度を基準に、短期目標として2030年度までに51.0%削減、長期目標として2050年度までに、排出量実質ゼロを目標としています。

■市域の温室効果ガス排出削減に係る指標

指標項目	基準年度						計画終了年度		短期目標年度
	2013年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	
市域における温室効果ガス排出量の削減率（%）	-	36.8%	39.2%	41.5%	43.9%	46.3%	48.7%	51.0%	

II 事務事業編

市の事務・事業における温室効果ガス排出量は2013年度を基準に、2030年度までに、78.6%削減することを目標としています。これは国の削減目標を市の計画期間に応じた削減目標としたものです。また長期目標も国と同様に、2050年度までに排出量実質ゼロを目標としています。

■事務事業における温室効果ガス排出削減に係る指標

指標項目	基準年度						計画終了年度		短期目標年度
	2013年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	
事務事業における温室効果ガス排出量の削減率（%）	-	72.2%	73.3%	74.4%	75.4%	76.5%	77.6%	78.6%	

**I 区域施策編**

1 温室効果ガス排出量（速報値）

（1）温室効果ガス排出量全体・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5 2

（2）項目別温室効果ガス排出量の検討・・・・・・・・・・・・・・・・ 5 3

**II 事務事業編**

1 温室効果ガス排出量

（1）温室効果ガス排出量全体・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5 6

（2）項目別温室効果ガス排出量の検討・・・・・・・・・・・・・・・・ 5 7

**参 考**

（1）CO<sub>2</sub>排出係数の推移・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6 3

（2）太陽光発電システムの設置状況について・・・・・・・・・・ 6 3

## I 区域施策編

## 温室効果ガス排出量（速報値）

## (1) 温室効果ガス排出量全体

2024年度の市域における温室効果ガス排出量は、表1のとおり、CO<sub>2</sub>換算で、106.7万t-CO<sub>2</sub>となっており、基準年度(2013年度)と比べて50.3万t-CO<sub>2</sub>(32.0%)を削減しましたが、2024年度の目標値(36.8%)には届きませんでした。

再生可能エネルギーの導入量の増加、省エネ設備の推進、排出係数の改善などが進んだことから、基準年度と比較すると排出量は大幅に削減されています。

しかし、近年は記録的猛暑等の影響もあり、主に電力などエネルギー消費量の削減が思うように進まない傾向も見られます。特に民生家庭部門において2024年度は、2023年度と比較して排出量が増加しました。その結果、全体の排出量も2023年度比で増加することとなりました。

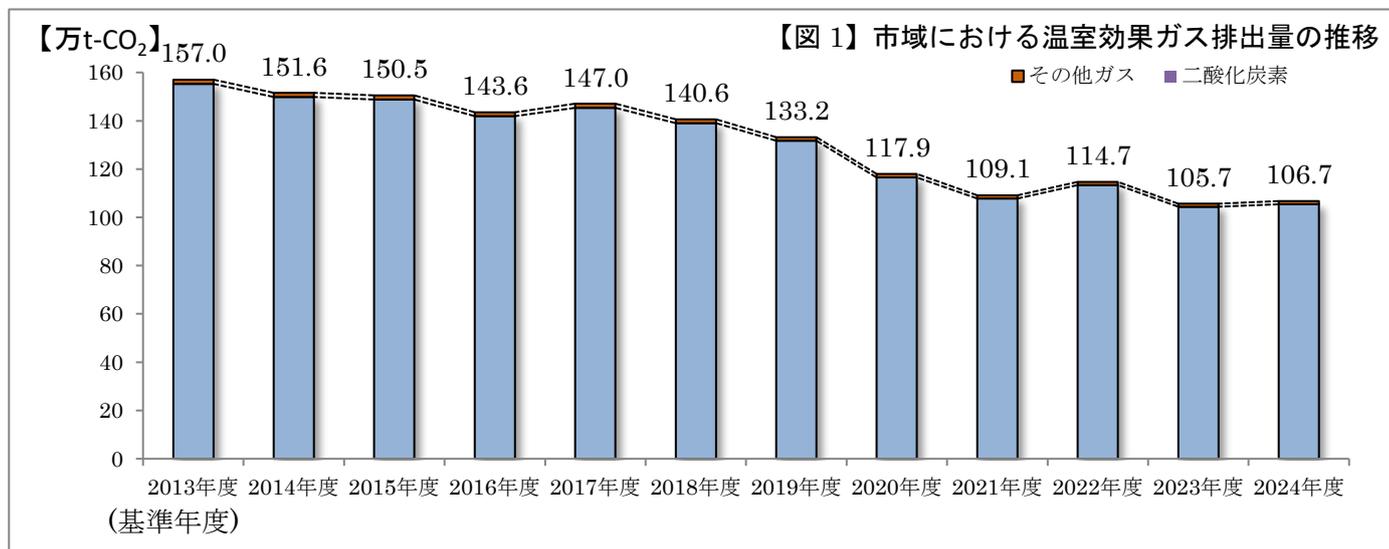
基準年度(2013年度)、2023年度及び2024年度の温室効果ガス排出量は、表1のとおりです。また計画期間中の経年変化を図1に示しております。

(表1)市域における温室効果ガス排出量

		2013年度(基準年度)	2023年度	2024年度(速報値) <sup>1)</sup>
温室効果 ガ ス	総排出量(万 t-CO <sub>2</sub> )	157.0	105.4	106.7
	対基準年度増減量(万 t-CO <sub>2</sub> )	—	▲ 51.6	▲ 50.3
	対基準年度削減率	—	32.8%	32.0%
	年次目標値	—	14.4% ※改定前	36.8%

1) 現在までに入手できる最新基礎データにより算出していることから、速報値としています。

<注>国の算定マニュアルの改正や、電気及びガスの小売自由化などに伴い、2019年3月に策定したマチごとエコタウン推進計画(第3期所沢市環境基本計画)から、算定方法を変更しています。あわせて、道路交通センサス等、元となる統計資料も随時最新のものにしており、計画策定時の参照データと異なる場合があります。



## (2) 項目別温室効果ガス排出量の検討

## ① 二酸化炭素の温室効果ガス排出量の検討

温室効果ガス排出量のうち、二酸化炭素に係る項目別（①産業部門、②民生業務部門、③民生家庭部門、④運輸部門、⑤廃棄物部門）排出量及びその他のガスに係る項目別（①メタン、②一酸化二窒素）排出量は、表2のとおりです。

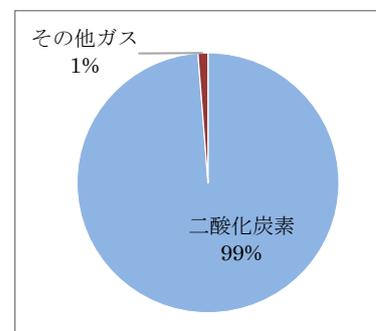
(表2) 項目別温室効果ガス排出量 (CO<sub>2</sub> 排出係数変動)(単位：万 t-CO<sub>2</sub>)

	2013年度 (基準年度)	2023年度	2024年度	対基準年度 増減量(増減率)
二酸化炭素	155.3	104.2	105.4	▲49.9 (▲32.1%)
①産業部門	21.1	12.2	10.9	▲10.2 (▲48.5%)
②民生業務部門	39.3	25.3	24.9	▲14.4 (▲36.5%)
③民生家庭部門	49.3	31.8	34.6	▲14.7 (▲29.8%)
④運輸部門	43.8	32.3	32.1	▲11.7 (▲26.7%)
⑤廃棄物部門	1.8	2.5	2.9	1.1 (61.6%)
その他のガス	1.7	1.3	1.3	▲0.4 (▲25.3%)
①メタン	0.3	0.2	0.2	▲0.1 (▲30.2%)
②一酸化二窒素	1.4	1.1	1.1	▲0.3 (▲24.3%)
温室効果ガス総排出量	157.0	105.4	106.7	▲50.3 (▲32.0%)

1) 小数点第二位を四捨五入しているため、各項目の和が合わない場合があります。

2024年度は、市域全体で基準年度（2013年度）と比べて、二酸化炭素排出量は49.9万 t-CO<sub>2</sub>（▲32.1%）減少し、その他のガスは0.4万 t-CO<sub>2</sub>（▲25.3%）減少しています。全体では50.3万 t-CO<sub>2</sub>（▲32.0%）の減少となっています。

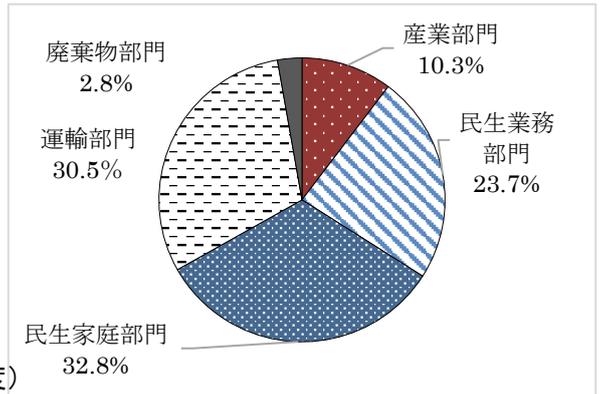
なお、図2のとおり、温室効果ガス中の割合はほとんどが二酸化炭素で、メタン、一酸化二窒素のその他のガスは1%程度です。



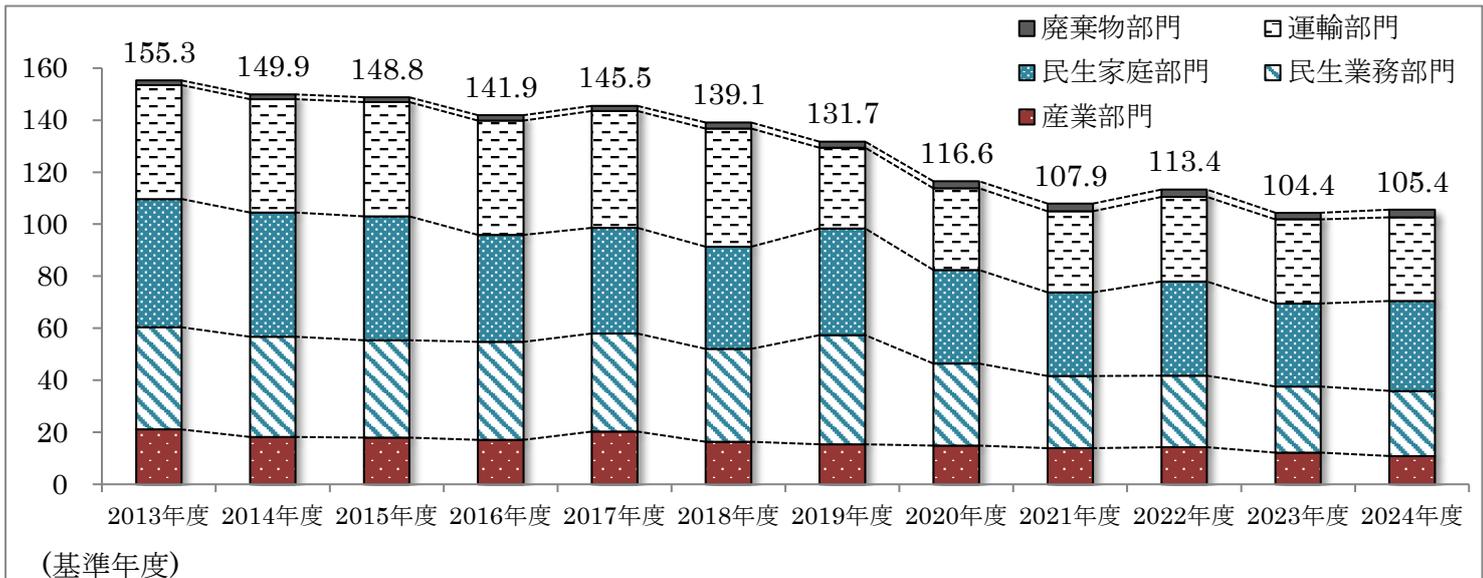
【図2】温室効果ガスの内訳

また、図 3 のとおり、二酸化炭素の部門別排出割合では、民生家庭部門が最も多く、全体の 3 割超を占めており、続いて運輸部門、民生業務部門が多くを占めている状況です。

部門別の二酸化炭素排出量の経年変化については、図 4 のとおりです。



【図 3】二酸化炭素の部門別排出割合 (2024 年度)



【図 4】部門別の二酸化炭素排出量の推移

2024 年度においては、図 4 のとおり、ほとんどの部門で基準年度 (2013 年度) に比べて排出量が減少しました。特に、産業部門や民生業務部門では排出量が減少傾向にあります。「エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律」や「地球温暖化対策推進法」に基づき、事業者が省エネルギー計画の策定・実施、効果の検証、さらなる改善を繰り返し、生産設備の効率化や節電などの省エネ対策が着実に進展したことが要因の一つと考えられます。

一方、2023 年度比で見ると、総排出量は増加しています。これは、排出量全体の中で大きな割合を占める民生家庭部門で排出量が増加したことが要因です。民生家庭部門においては、LP ガスや都市ガスの使用量は減少していますが、記録的な猛暑の影響などから電力使用量の増加が目立っています。

電力使用量の増加の背景には、熱中症対策という避けられない要因も考えられますが、その点も加味した上で、さらなる再生可能エネルギーの導入と省エネルギーの徹底を推進し、排出量の削減につなげていくことが重要です。

## ② その他の温室効果ガス排出量 (メタン・一酸化二窒素) の検討

メタン・一酸化二窒素は、主に自動車の走行や廃棄物処理等に伴い発生するガスで、表 2 のとおり、基準年度 (2013 年度) に比べ 0.4 万 t-CO<sub>2</sub> (▲25.3%) 減少し

ています。一酸化二窒素排出量の内訳は、表3のとおりです。

特に、排出量の多くを占める自動車の走行については、基準年度（2013年度）に比べると年間排出量が減少しており、走行距離の減少や低燃費車両の流通割合が増加したこと等が要因であると推測されます。

(表3) 一酸化二窒素排出量の内訳

(単位：t-CO<sub>2</sub>)

		2013年度 (基準年度)	2023年度	2024年度	対基準年度 増減量(増減率)
エネルギー消費	産業系	888.0	383.1	325.5	▲562.5 (▲63.3%)
	家庭・業務系	295.7	116.9	123.1	▲172.6 (▲58.4%)
農業	家畜のふん尿管理	795.0	337.0	331.6	▲463.4 (▲58.3%)
	窒素肥料等土壌からの排出	26.1	13.6	13.6	▲12.6 (▲48.1%)
自動車の走行		10,723.9	8,648.8	8,684.9	▲2,039.1 (▲19.0%)
廃棄物処理	焼却処理（一廃）	1,437.0	1,036.6	920.2	▲516.8 (▲36.0%)
	し尿処理	4.7	4.7	23.1	18.4 (395.8%)
	浄化槽処理	182.8	107.6	174.7	▲8.1 (▲4.4%)
合計		14,379.2	10,648.2	10,596.7	▲3,782.5 (▲26.3%)

1) 小数点第二位を四捨五入しているため、各項目の和が合わない場合があります。

### コラム 区域施策編の温室効果ガス排出量の算出について

区域施策編の実績値は、全ての値を正確に測ることが非常に困難であるため、環境省のガイドライン（「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」）に準拠し、市域のエネルギー消費量や温室効果ガス排出量を“推計”しています。

例えば、「都道府県別エネルギー統計」などの公的な統計で埼玉県のエネの消費量を把握し、その値を活動量比率（従業者数や世帯数等）で県内の自治体と按分して市のエネルギー消費量とするといった、全国の自治体で使用される統一的な計算手法です。

このため、市の取組による排出量の削減値は、直接的に大きな影響が出るものではありませんが、上記のような統計値に微力ながら影響し、按分された形で区域施策編の実績に反映されているものです。

したがって区域施策編で掲げる目標は、市の取組だけでは決して達成できるものではなく、市域で一丸となって温室効果ガス排出量の削減に取り組むこと、そして同様の取組が県内、全国で広く展開されることで、目標に近づくことができます。

地道ですが、引き続き市の事業を通じて市民・事業者とともに市域の温室効果ガス削減に努めます。

Ⅱ 事務事業編

1 温室効果ガス排出量

(1) 温室効果ガス排出量全体

市の事務・事業における 2024 年度の温室効果ガス総排出量は、下表 4 のとおり CO<sub>2</sub> 換算で 9,568t-CO<sub>2</sub> でした。基準年度（2013 年度）と比べ、70.1%（22,417t-CO<sub>2</sub>）を削減しましたが、2024 年度の目標値（72.2%）には届きませんでした。全エネルギー使用量のうち、大部分を占めている電気の使用量によって毎年実績が左右されますが、2018 年 10 月以降、公共施設等での電力を再生可能エネルギー比率の高い「㈱ところざわ未来電力」に順次切り替えたことで、基準年比では総排出量が大きく減っています。しかし、昨今では 9 割以上の施設で切替えが完了しているため、同様の手法で更なる排出量削減は見込めないほか、2024 年度は記録的な猛暑の影響等もあり電気使用量が前年度に比べ増加したこと、また使用電力の CO<sub>2</sub> 排出係数が大きくなったこともあり、2023 年度比では排出量が増加する結果となりました。

基準年度（2013 年度）、2023 年度及び 2024 年度の温室効果ガス排出量は下表 4 のとおりです。また、基準年度（2013 年度）からの経年変化を図 1 に示します。

なお、事務事業編（特に、表 4 及び図 5）においては、一般廃棄物排出量など、市が直接的に管理することが困難な項目を分離した実績で評価しています。

（表 4）温室効果ガス排出量

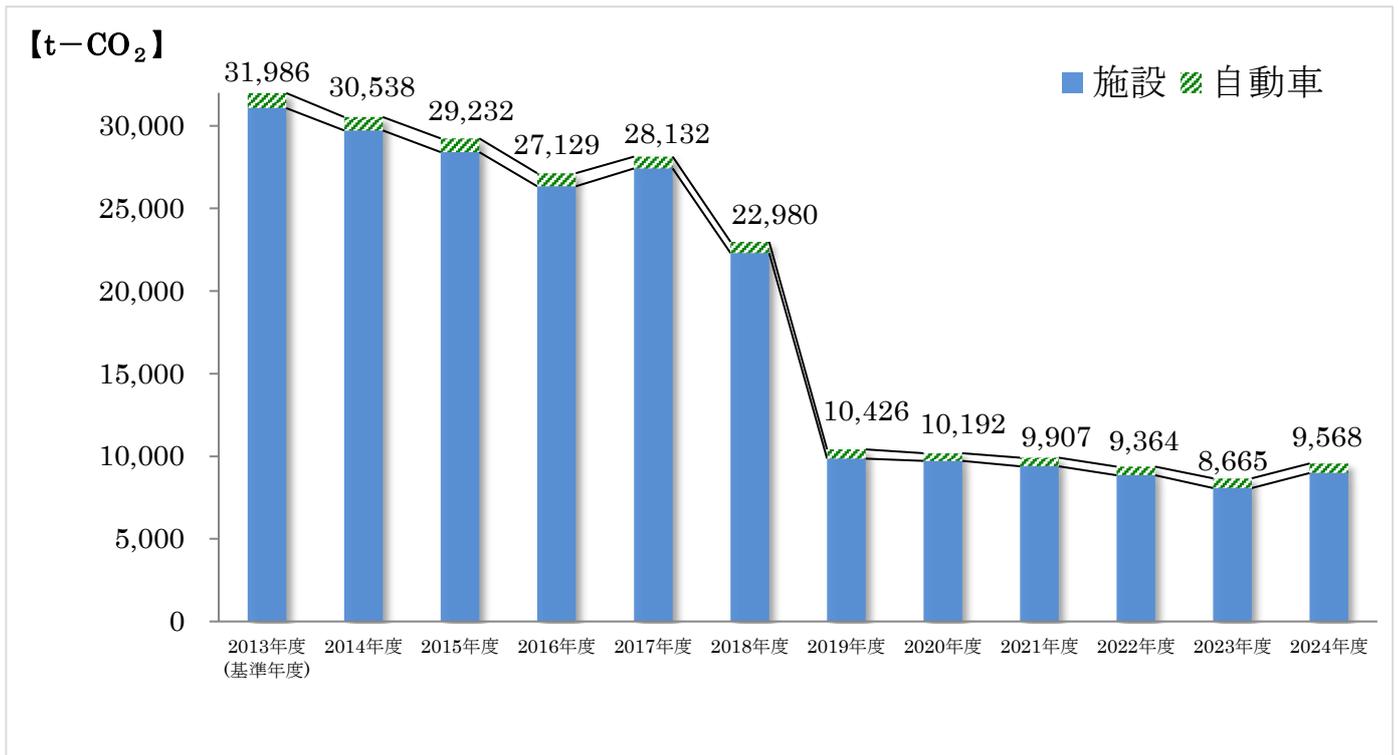
		2013 年度 (基準年度)	2023 年度	2024 年度
実行計画の対象となる温室効果ガス実績（廃棄物等を除く）	総排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	31,986	8,665	9,568
	対基準年度増減量 (t-CO <sub>2</sub> )	—	▲23,320	▲22,417
	対基準年度削減率	—	72.9%	70.1%
	年次目標値	—	26.9%※改定前	72.2%

【参考】一般廃棄物排出量等を含んだ場合

総排出量実績	総排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	51,462	35,349	39,744
	対基準年度増減率	—	▲31.3%	▲22.7%

温室効果ガス排出量の算定に用いる電気の排出係数は、地球温暖化対策推進法施行令第 3 条第 1 項第 1 号口の規定に基づき毎年告示される電気事業者ごとの基礎排出係数を使用しています。この排出係数を「CO<sub>2</sub> 排出係数」と表記します。

なお、㈱ところざわ未来電力の CO<sub>2</sub> 排出係数は、再生可能エネルギー比率の高いものであるため、従来の電力と比べて約 8 割低い CO<sub>2</sub> 排出係数となっています。（P63 表 13 参照）



【図 5】温室効果ガス排出量の推移（廃棄物等を除く）

(2) 項目別温室効果ガス排出量の検討

温室効果ガス排出量の項目別（①施設、②自動車、③その他）排出量は、以下のとおりです。

(表 5) 項目別温室効果ガス排出量 (単位：t-CO<sub>2</sub>)

	2013年度 (基準年度)	2023年度	2024年度	対基準年度 増減量	対基準年度 増減率	
① 施設	31,074	8,075	8,990	▲ 22,084	▲ 71%	
② 自動車	911	590	578	▲ 333	▲ 37%	
③ その他	廃棄物	19,338	26,660	30,151	10,813	56%
	し尿処理	137	24	25	▲ 112	▲ 82%
	医療	1	0	0	▲ 1	▲ 91%
総排出量	51,462	35,349	39,744	▲ 11,717	▲ 23%	

1) 小数点以下を四捨五入しているため、各項目の和が合わない場合があります。

① 施設

施設でのエネルギー使用に伴う温室効果ガス排出量は基準年度（2013年度）と比べて71%削減されています。その理由として、次の2つが挙げられます。

1 点目は、市のほぼ全ての公共施設において CO<sub>2</sub> 排出係数の低い(株)ところざわ未

来電力の電気を利用していることです。これにより、市の公共施設において電気使用に伴う温室効果ガス排出量を基準年度（2013年度）と比べると82%削減することができました。なお、(株)ところざわ未来電力の導入による削減量は、2024年度分で11,850t-CO<sub>2</sub>と推測され、CO<sub>2</sub>排出係数の低い電気を利用することの効果が大きく表れています。（下表6）

（表6）2024年度における(株)ところざわ未来電力の導入効果（推計）（単位：t-CO<sub>2</sub>）

電気使用に伴う施設の温室効果ガス排出量		推定削減量	
実績値	環境にやさしい電力を導入しなかった場合の推定値*		
4,594	16,444	11,850	約72%

2点目は、電気の使用量が基準年に比べて減少したことです（下表7、図6参照）。これは、各施設における省エネ機器の導入や、全庁的な節電（蛍光管の引き抜き消灯、エレベーター運転の制御等）、その他の取組（近階への階段利用、クールビズ等）により、電力需要の抑制を図っていることが要因です。また重油の使用量の減少も見られますが、これは小中学校の暖房設備が順次エアコンに切り替わったことによるものです。

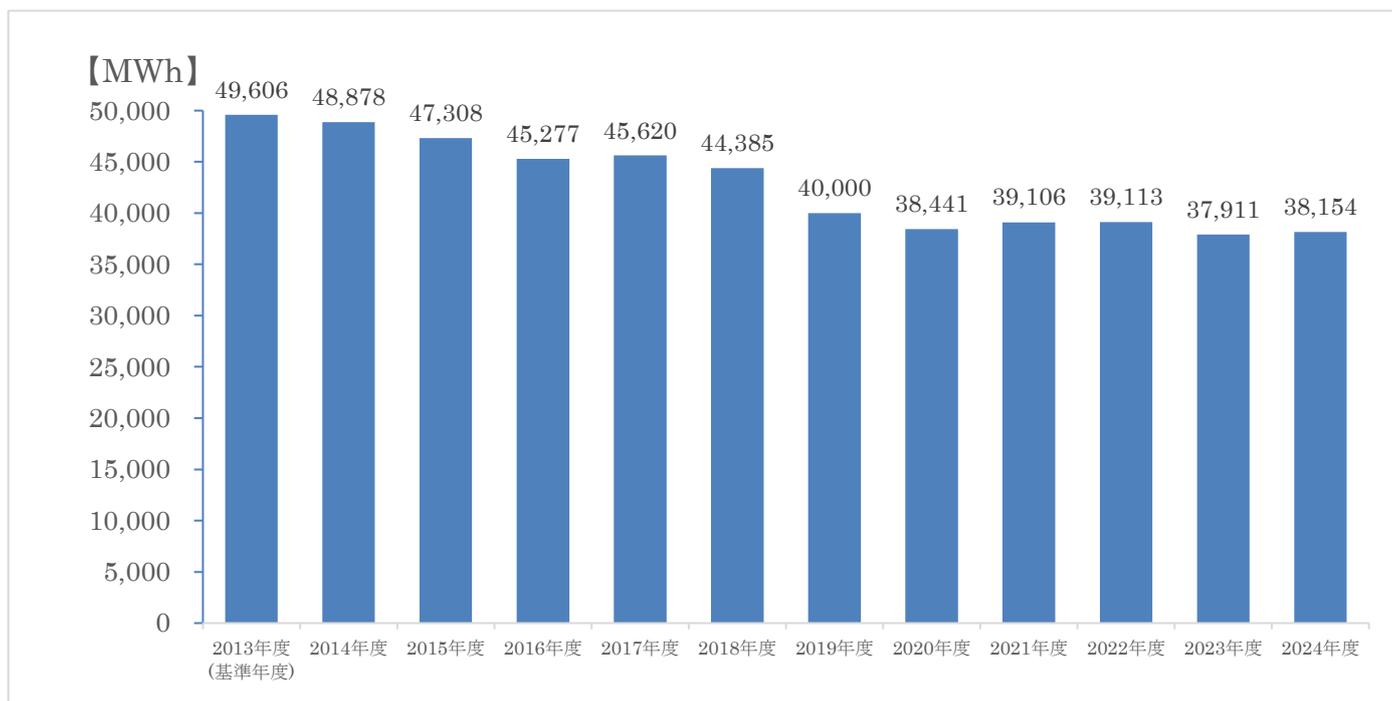
しかし、2023年度実績との比較では、猛暑等の影響による電気使用量の増加に加え、使用電力のCO<sub>2</sub>排出係数が上昇したことから、総排出量が増加しました。排出量の削減を進めていくために、公共施設照明のLED化や効率的なエネルギーの使用を啓発していきます。

（表7）エネルギー別使用量

エネルギー使用量	単位	2013年度 (基準年度)	2023年度	2024年度	対基準年度 増減量	対基準年度 増減率	
電気使用量	MWh	49,606	37,911	38,154	▲11,453	▲23%	
燃料 使用量※	都市ガス	km <sup>2</sup>	1,599	1,576	1,677	78	5%
	A重油	kL	407	273	133	▲274	▲67%
	灯油	kL	175	185	136	▲39	▲22%
	液化石油ガス (LPG)	t	87	97	103	16	19%
	軽油	kL	67	20	22	▲45	▲67%
	ガソリン	kL	2	1	1	▲1	▲26%

自動車以外の用に供されている燃料。

1) 小数点以下を四捨五入しているため、各項目の和が合わない場合があります。



【図 6】 電気使用量の推移

(表 8) 各エネルギーの使用に伴う施設の温室効果ガス排出量

エネルギー使用に伴う温室効果ガス排出量		単位	2013年度 (基準年度)	2023年度	2024年度	対基準年度 増減量	対基準年度 増減率
電気		t- CO <sub>2</sub>	25,592	3,109	4,594	▲ 20,998	▲ 82%
燃料※	都市ガス		3,503	3,419	3,324	▲ 178	▲ 5%
	A重油		1,104	741	360	▲ 744	▲ 67%
	灯油		436	460	338	▲ 97	▲ 22%
	液化石油ガス (LPG)		261	291	310	49	19%
	軽油		173	53	58	▲ 115	▲ 70%
	ガソリン		5	3	4	▲ 1	▲ 35%
合計				31,074	8,075	8,990	▲ 22,084

※ 自動車以外の用に供されている燃料。

1) 小数点以下を四捨五入しているため、各項目の和が合わない場合があります。

＜各部の温室効果ガス排出量＞

基準年度（2013年度）当時、市の事務・事業における温室効果ガス排出量の約6割を占めていた「施設」からの排出量に着目し、それらを部ごとに比較したものが下表9です。現在では全ての部において基準年度比で排出量が削減されており、要因として省エネ設備や環境にやさしい電力の導入、重油の使用量の減少、節電などの省エネ意識の高まりなどが挙げられます。

（表9）各部の施設における温室効果ガス排出量（調整） （単位：t-CO<sub>2</sub>）

	2013年度 （基準年度）	2023年度	2024年度	対基準年度 増減量	対基準年度 増減率
経営企画部	15	15	14	▲ 1	▲ 7%
総務部	7	1	2	▲ 5	▲ 72%
財務部	1,616	310	470	▲ 1,146	▲ 71%
市民部	3,421	1,173	1,305	▲ 2,116	▲ 62%
福祉部	1,140	621	634	▲ 506	▲ 44%
こども未来部	1,055	439	486	▲ 569	▲ 54%
健康推進部	399	99	124	▲ 275	▲ 69%
環境クリーン部	7,618	1,033	1,167	▲ 6,451	▲ 85%
産業経済部	209	56	64	▲ 145	▲ 69%
街づくり計画部	7	2	4	▲ 3	▲ 44%
建設部	1,987	617	590	▲ 1,397	▲ 70%
医療センター	784	283	317	▲ 467	▲ 60%
上下水道局	4,595	514	752	▲ 3,843	▲ 84%
教育委員会	8,220	2,914	3,061	▲ 5,159	▲ 63%
合計	31,074	8,075	8,990	▲ 22,084	▲ 71%

- 1) 小数点以下を四捨五入しているため、各項目の和が合わない場合があります。
- 2) 組織体制に合わせて、施設を保有している組織のみ掲載しています。

② 自動車

自動車から排出された温室効果ガス排出量は、下表10のとおり基準年度（2013年度）と比べて減少しています。これは、車両台数及び全走行距離の減少や低燃費車への買替え、公用自転車の活用による効果と考えられます。2023年度との比較でも、全走行距離の減少や、低公害車の割合増による排出量の減少がみられます。

（表10）公用車の使用状況

	2013年度 （基準年度）	2023年度	2024年度	対基準年度 増減量	対基準年度 増減率
全走行距離(km)	2,105,740	1,618,967	1,584,674	▲ 521,066	▲ 25%
車両台数（台）	413	357	354	▲ 59	▲ 14%
低公害車台数(台)	114	191	203	89	78%
温室効果ガス排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	911	590	578	▲ 333	▲ 37%

※ 低公害車とは、電気自動車、燃料電池自動車、プラグインハイブリッド車等の次世代自動車や低排出ガス車等としています。

③ その他

市が直接的に管理することが困難な項目である一般廃棄物、下水・し尿処理に係る「その他の項目」においては、表 5 のとおり基準年度（2013 年度）と比べて、全体での温室効果ガス排出量は増加しています。

一般廃棄物処理に係る温室効果ガス排出量は、下表 12 のとおり東西のクリーンセンターにおけるプラスチック類の混入量が増加しているため、基準年度（2013 年度）や 2023 年度と比べて増加する結果となりました。

なお、基準年度（2013 年度）からの推移を図 7 に示しています。

（表 11）その他の項目における温室効果ガス排出量 （単位：t-CO<sub>2</sub>）

	2013 年度 (基準年度)	2023 年度	2024 年度	対基準年度 増減量	対基準年度 増減率
東部・西部 クリーンセンター	19,338	26,660	30,151	10,813	56%
衛生センター	137	24	25	▲ 112	▲ 82%
保健センター	1	0	0	▲ 1	▲ 91%
総排出量	19,476	26,684	30,176	10,700	55%

1) 小数点以下を四捨五入しているため、各項目の和が合わない場合があります。

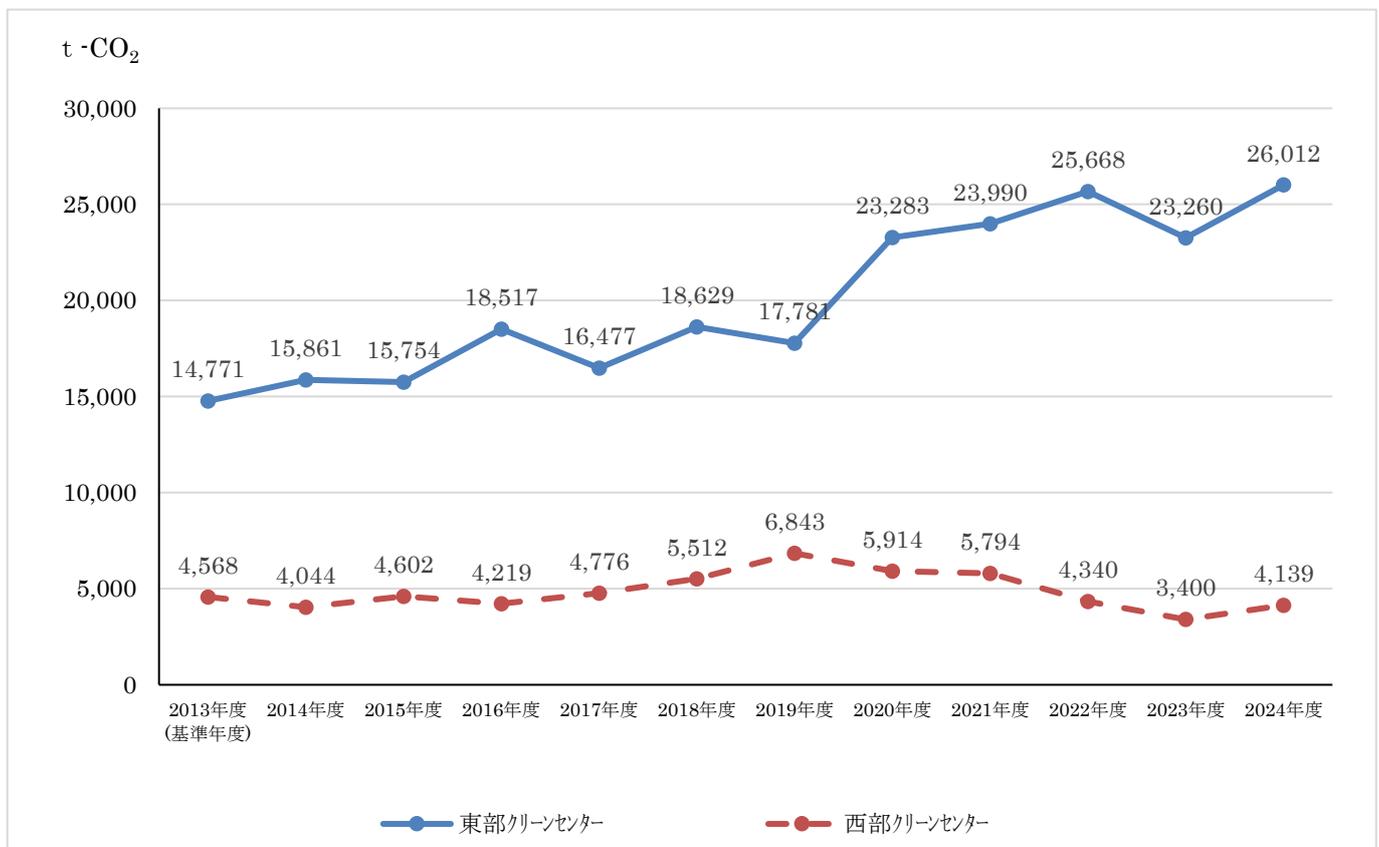
（表 12）一般廃棄物処理に係る温室効果ガス排出量 （単位：t-CO<sub>2</sub>）

東部クリーンセンター (連続燃焼式)	2013 年度 (基準年度)	2023 年度	2024 年度	対基準年度 増減量	対基準年度 増減率
温室効果ガス排出量(t-CO <sub>2</sub> )	14,771	23,260	26,012	11,241	76%
プラスチック焼却に伴う 二酸化炭素排出量(t-CO <sub>2</sub> )	13,756	22,463	25,302	11,546	84%
焼却に伴い発生するメタン・一酸化二窒素の排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	1,015	797	710	▲ 305	▲ 30%
一般廃棄物焼却量(t) <sup>1)</sup>	57,661	47,093	47,175	▲ 10,486	▲ 18%
プラスチック類混入量(t) <sup>2)</sup>	4,976	8,124	9,151	4,175	84%
プラスチック類混入率 <sup>2)</sup> (%)	16	29	32	16	98%

(表 12 つづき)

西部クリーンセンター (連続燃焼式)	2013年度 (基準年度)	2023年度	2024年度	対基準年度 増減量	対基準年度 増減率
温室効果ガス排出量(t-CO <sub>2</sub> )	4,568	3,400	4,139	▲ 429	▲ 9%
プラスチック焼却に伴う 二酸化炭素排出量(t-CO <sub>2</sub> )	4,040	3,010	3,793	▲ 247	▲ 6%
焼却に伴い発生するメタン・一酸化二窒素の排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	528	390	346	▲ 182	▲ 34%
一般廃棄物焼却量(t) <sup>1)</sup>	28,807	23,032	23,010	▲ 5,797	▲ 20%
プラスチック類混入量(t) <sup>2)</sup>	1,466	1,089	1,372	▲ 95	▲ 6%
プラスチック類混入率 <sup>2)</sup> (%)	11	10	12	2	16%

- 1) 湿ベース（水分を含んだ状態）の一般廃棄物焼却量です。
- 2) 乾ベース（ごみを乾かして水分を飛ばした状態）の分析結果に基づいています。
- 3) 小数点以下を四捨五入しているため、各項目の和が合わない場合があります。



【図 7】 一般廃棄物処理に係る温室効果ガス排出量の推移

## 参 考

### (1) CO<sub>2</sub> 排出係数の推移

電気の使用に伴う CO<sub>2</sub> 排出係数は、国から公表される各電気事業者の基礎排出係数を使用しています。

なお、基準年度（2013 年度）は、0.531kg-CO<sub>2</sub>/kWh（旧東京電力株の実排出係数）を使用しています。

（表 13）電気の使用に伴う CO<sub>2</sub> 基礎排出係数

（単位：kg-CO<sub>2</sub>/kWh）

当報告書対象年度	2013 年度 (基準年度)	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
東京電力エナジーパートナー(株)	0.531	0.434	0.447	0.457	0.438	0.431
(株)ところざわ未来電力	—	0.041	0.069	0.058	0.058	0.100

#### <参考> 電気の基礎排出係数の算定方法の変更

温対法施行令等の改正により、今年度から基礎排出係数に、電気事業者が調達した非化石証書や J-クレジットなどの環境価値が反映されるようになりました。FIT により調達した電気の環境価値は非化石証書等を適用しなければ主張できないため、FIT 電力を調達している (株)ところざわ未来電力の基礎排出係数は従来よりも大きくなります。

### (2) 太陽光発電システムの設置状況について

市内における太陽光発電システムの設置件数及び総出力は、次のとおりです。

（表 14）市内における太陽光発電システム設置件数\*及び総出力

	2013 年度 (基準年度)	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
太陽光発電システム設置数 (件)	3,311	6,126	6,496	6,932	7,400	8,059
再生可能エネルギー設備の総出力 (MW)	—	39.1	41.0	43.1	45.4	48.8

※ 電力自由化に伴い、基礎データの収集ができなくなったことから、2016 年度以降は国の統計データを用い算出しています。

- 1) 出典：再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法における再生可能エネルギー発電設備の導入状況（資源エネルギー庁）